



2021年12月17日

各 位

会 社 名 サクサホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 丸井 武士
(コード番号 6675 東証第1部)
問 合 せ 先 取締役 IR室長 上田 康夫
(TEL. 03-5791-5586)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定されている株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、本日プライム市場を選択する申請書を提出いたしました。当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

○ 当社の上場維持基準の適合状況および計画期間

当社の移行基準日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりであり流通株式時価総額の基準を充たしておりません。当社は、2025年3月期までに流通株式時価総額215億円を目指します。また、2023年3月期には流通株式時価総額100億円の基準充足を目指し、各種取組みを進めてまいります。

| | 流通株式数 | 流通株式時価総額 | 流通株式比率 | 1日平均売買代金 |
|--------------------|-----------|----------|--------|----------|
| 当社の状況 (移行基準日時点) | 45,003 単位 | 65 億円 | 72% | 0.2 億円 |
| 上場維持基準 | 20,000 単位 | 100 億円 | 35% | 0.2 億円 |
| 計画書の記載の項目 | — | ○ | ○ | — |

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等を基に算出を行ったものです。

○ 上場維持基準の適合に向けた取組みの基本方針、課題および取組み内容

プライム市場上場維持基準の充足に向けた当社の具体的な取組み内容については、添付の「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおりです。

以上

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

2021年12月17日

サクサ ホールディングス株式会社



目次

| | |
|--------------------------------|---------------|
| 1. 上場維持基準の適合状況および計画期間 |3ページ |
| 2. 上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針 | |
| (1) 取組みの基本方針 |5ページ |
| (2) 中期経営計画 |6～8ページ |
| (3) ロードマップ |9ページ |
| 3. 現状の課題および取組み内容 | |
| (1) 時価総額増加に向けた取組み | |
| ① 当社株価の現状 |11～13ページ |
| ② 事業ポートフォリオの変革 |14ページ |
| ③ 投資戦略 |15ページ |
| ④ コーポレートガバナンスの充実 |16～18ページ |
| (2) 流通株式比率増加に向けた取組み |19ページ |

添付資料

| | |
|--------------------------------|------------|
| 1. 当社および類似会社の株価とEPS、PERの推移 |22ページ |
| 2. 当社および類似会社の株価とBPS、PBRの推移 |23ページ |
| 3. 情報・通信サービス業セクター 成長事業の類似会社15社 |24ページ |

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

1. 上場維持基準の適合状況および計画期間

【上場維持基準の適合状況】 移行基準日（2021年6月30日）時点

当社のプライム市場の上場維持基準への適合状況は、「**流通株式時価総額**」について基準を充足しておりません

| 基準 | プライム市場基準 | 当社 | 適合状況 |
|-----------------|--------------|-------------|----------|
| 流通株式時価総額 | 100億円 | 65億円 | × |
| 流通株式数 | 20,000単位 | 45,003単位 | ○ |
| 流通株式比率 | 35% | 72% | ○ |
| 一日の平均売買代金 | 0.2億円 | 0.2億円 | ○ |

※「新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果について」2021年7月9日付け受領

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が移行基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出

流通株式時価総額増加

=

時価総額の増加

×

流通株式比率の増加

を図る

【計画期間】

2021年6月8日公表した「中期経営計画（2021-2023）「サクサは変わる。」^{*}を実現し、

2025年3月期までに流通株式時価総額215億円を目指す

また、2023年3月期には流通株式時価総額100億円の基準充足を目指す

※「中期経営計画（2021-2023）「サクサは変わる。」」については、TDnetおよび当社ホームページに公表しております。<https://www.saxa.co.jp/ir/library/presentation.html>

2. 上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針

流通株式時価総額増加 = 時価総額の増加 × 流通株式比率の増加 を図る

『時価総額』と『流通株式比率』の増加により、基準適合に取り組む

(1) 『時価総額』の増加

- 基盤事業の収益力を維持しつつ、積極投資により成長事業を拡大し、事業ポートフォリオを変革させることで時価総額の増加を図る
- コーポレートガバナンスを充実させ、株主還元施策を強化する。また、IR活動を通じて株主および投資家との積極的な対話を図り、企業価値を向上させ、時価総額の増加を図る

(2) 『流通株式比率』の増加

- プライム市場の上場維持基準の流通株式比率に関しては、基準を充足しているが、流通株式比率の増加の取組みも併せて実施することで、流通株式時価総額の増加を確実なものにする
- 政策保有株式の縮減を中期経営計画期間内で実施。純投資目的以外で、国内の普通銀行、保険会社、事業法人等が所有する当社株式を、相手先と協議しながら、売出し等の手法により段階的に流通化し、流通株式比率の増加を図る

サクサは変わる。

事業戦略

事業を変える。

基盤事業の収益維持
成長事業の収益拡大
アライアンス／M&A戦略

財務戦略

財務を変える。

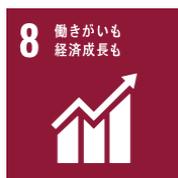
政策保有株式の原則売却
保有不動産の流動化・収益化
財務レバレッジを効かせる

ガバナンス戦略

ガバナンスを変える。

コーポレートガバナンス改革
グループ企業の再編

企業理念・ビジョン・コーポレートメッセージ 貢献するSDGs



事業を変える

- ボタン電話装置などの基盤事業は徹底した効率化により収益を維持する
- ネットワークアプライアンスなどのDX支援事業やAI、画像解析を用いたビジュアルソリューション事業などの成長事業は、積極投資により収益を拡大する
- 事業ポートフォリオ変革の実現のため、M&Aやアライアンスに積極的に取組む

財務を変える

- 政策保有株式の縮減と所有不動産の流動化・収益化により、資産を圧縮するとともに投資資金を確保する
- 財務レバレッジを効かせた成長投資を検討する

ガバナンスを変える

- コーポレートガバナンスコードの5つの基本原則に則り改革を推進
- ガバナンス強化に向けたグループ再編
- 事業活動を通じ、SDGs, ESGへ取組む

2-2c. 上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針

中期経営計画(経営目標数値)

(単位：億円)

| | 実績 | 中期経営計画 | | | 長期目標 |
|------|--------------|----------|----------|----------|----------|
| | 2021年3月期 | 2022年3月期 | 2023年3月期 | 2024年3月期 | 2026年3月期 |
| 売上高 | 366 324※1 | 300 | 335 | 355 | 400 |
| 営業利益 | 23 | △7 | 10 | 18 | 25 |
| ROE | —% ※2 | 未定 | 3.0% | 5.2% | 6.5%以上 |

※1 2022年3月期から適用される収益認識会計基準による2021年3月期の売上高影響額 △42億円

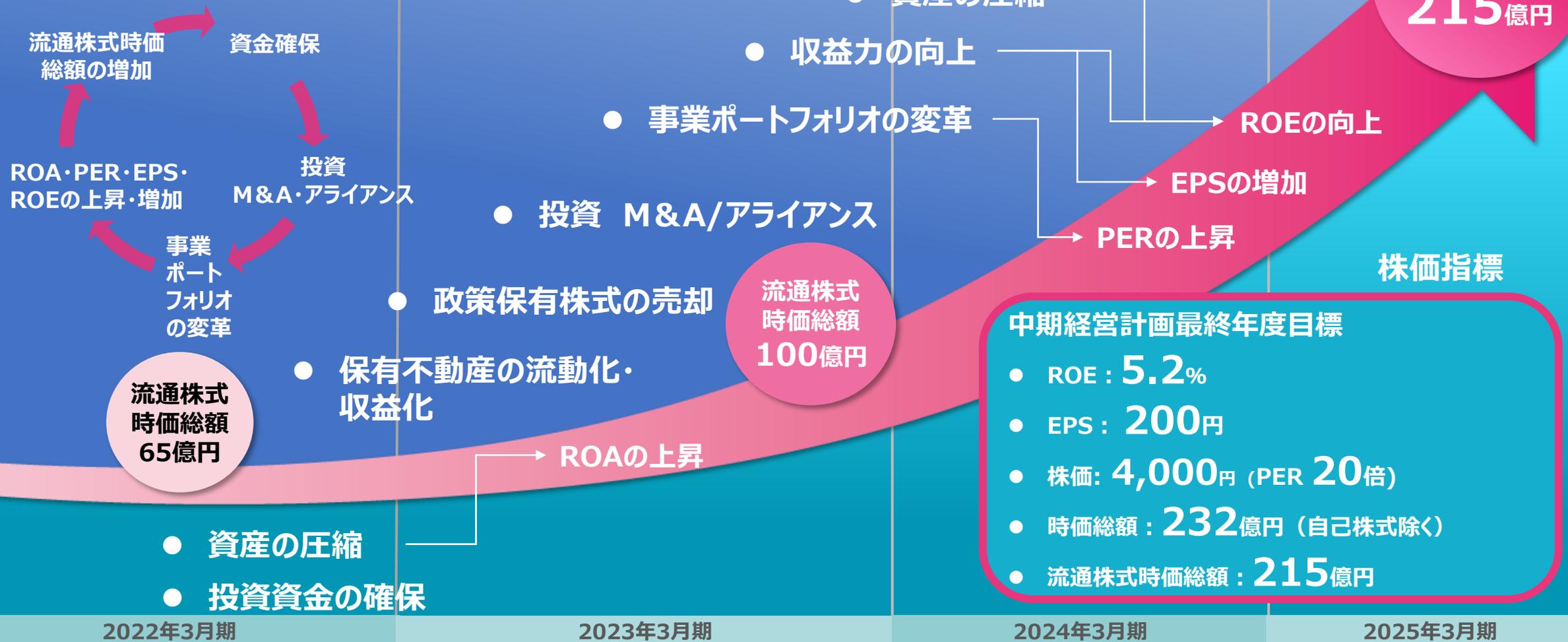
※2 純損失計上のため、算出しておりません

2-3. 上場維持基準適合に向けた取組みの基本方針

ロードマップ

時価総額の増加×流通株式比率の増加

～「ものづくりを中核に情報通信サービス企業への飛躍」～

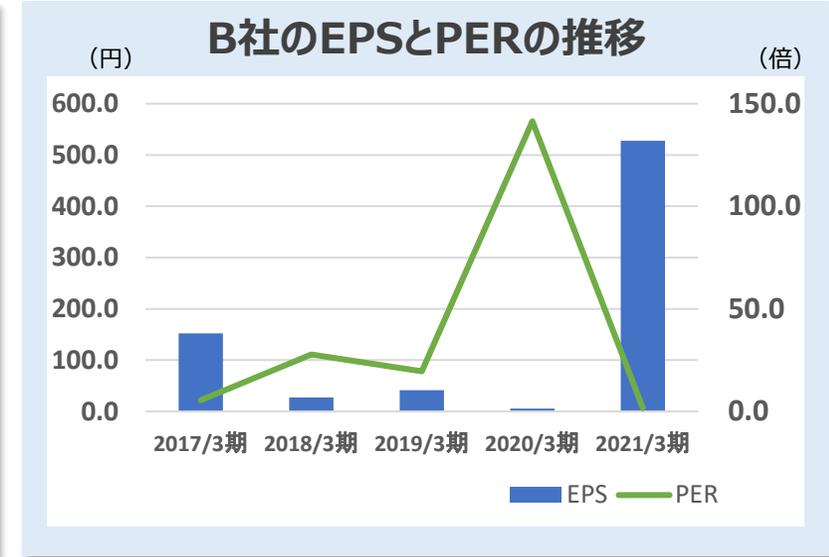
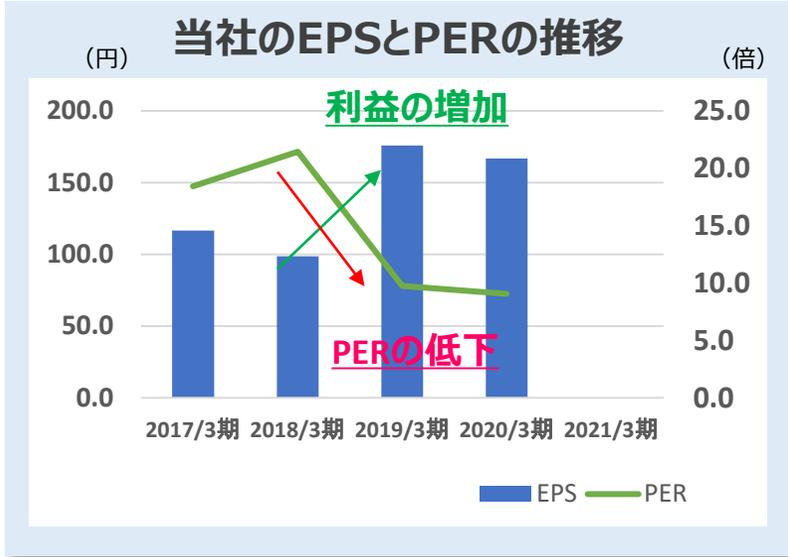


3. 現状の課題および取組み内容

3-1-1a. 現状の課題および取組み内容

時価総額増加に向けた取組み

① 当社株価の現状 【当社および類似会社のEPS、PERの推移】



※2021/3期は純損失計上のため、算出していません

利益に対して株価が追従していない

利益の減少

PERの上昇

利益の増加

PERの低下

類似会社でも同様の現象が発生

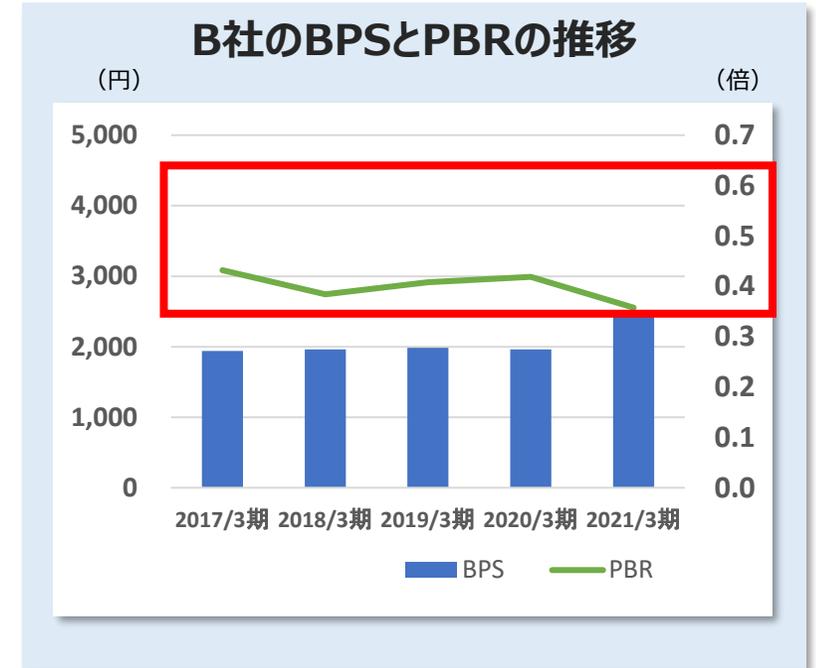
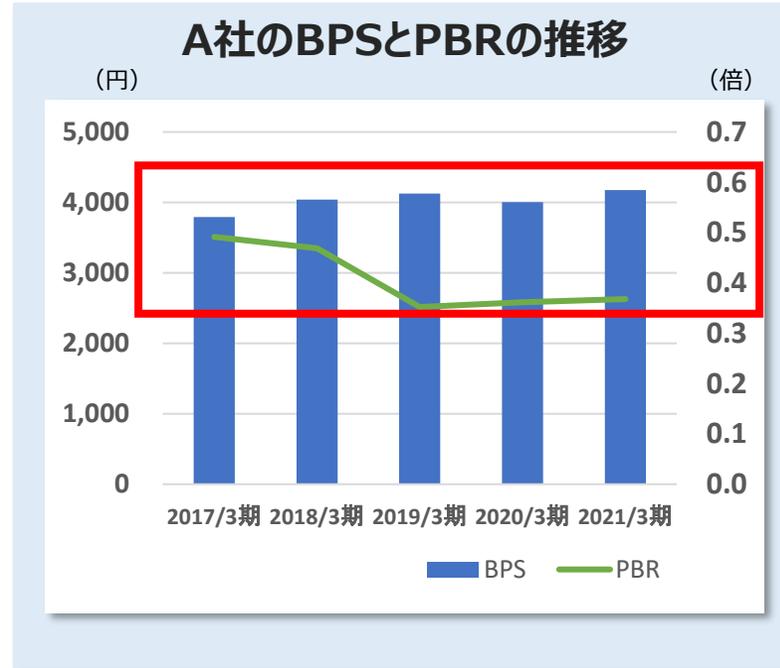
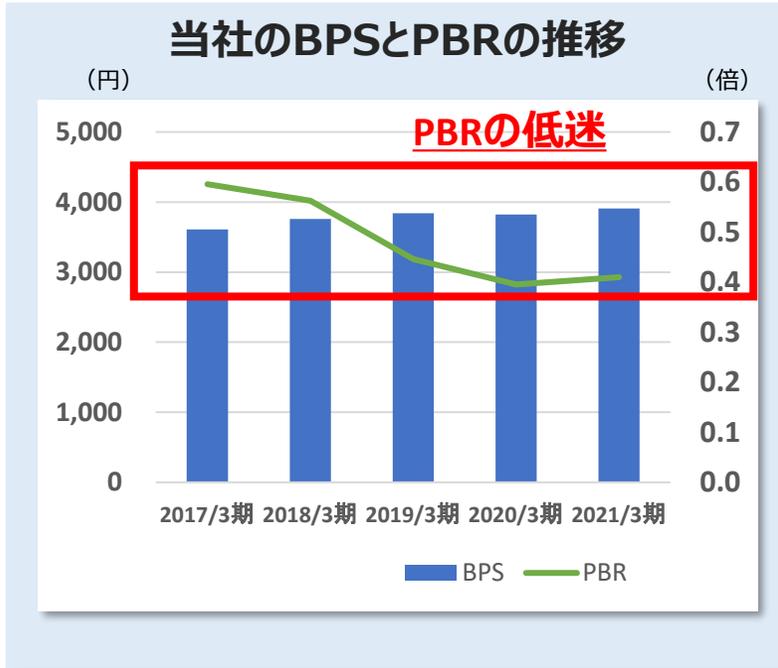
過去5年当社および類似会社2社は、いずれもEPSとPERが逆相関関係にあり、業績を反映した株価形成がなされていない

※当社および類似会社の株価とEPS、PERの推移の詳細については添付資料1を参照

3-1-1b. 現状の課題および取組み内容

時価総額増加に向けた取組み

① 当社株価の現状 【当社および類似会社のBPS、PBRの推移】



過去5年当社および類似会社のPBRは、いずれも0.4~0.6倍程度で推移しており、
純資産価値を反映した株価形成がなされていない

※当社および類似会社の株価とBPS、PBRの推移の詳細については添付資料2を参照

3-1-1c. 現状の課題および取組み内容

時価総額増加に向けた取組み

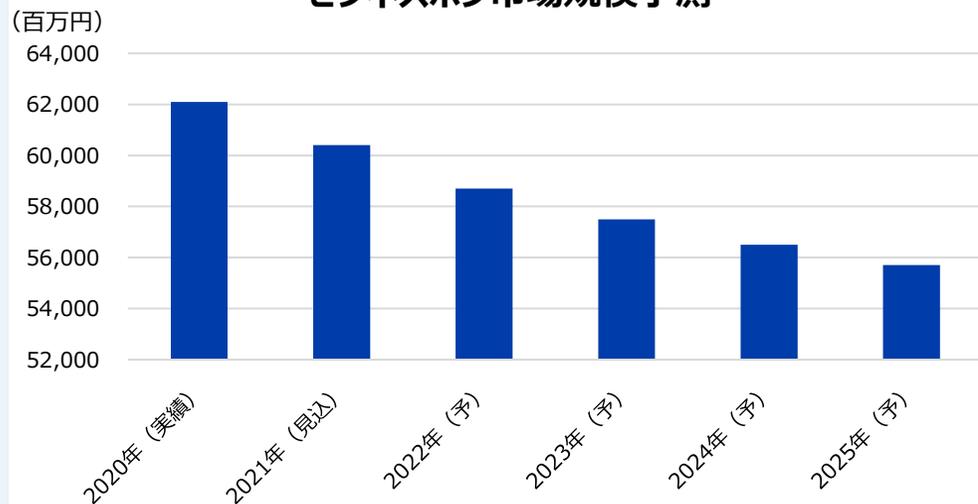
① 当社株価の現状 【当社および類似会社の主要株価指標の推移からの結論】

現状の事業ポートフォリオにおける成長事業の構成比率を高め、成長企業のセクターへ変革することにより、時価総額を増加させる

➤ 当社の主たる事業の成長率

- 当社および類似会社2社は、ボタン電話装置（ビジネスホン）の開発製造販売を主たる事業としており、当該事業への収益依存度が高い
- ボタン電話装置の市場規模は中長期的に漸減が想定されることから、業績あるいは資産価値を反映した株価形成がなされない

ビジネスホン市場規模予測



※出典:株式会社富士キメラ総研 2021年9月21日発行「2021 コミュニケーション関連マーケティング調査総覧」

➤ 成長企業セクター「情報・通信サービス業」への事業ポートフォリオの変革を実現

- 中堅中小企業のDX化に貢献するネットワークアプライアンスなどの情報セキュリティ製品やIoT機器、AIや画像解析を駆使したビジュアルソリューション事業への積極投資により事業ポートフォリオの変革を行い、「通信機器（ボタン電話装置）製造業」から「情報・通信サービス業」へのコーポレート・トランスフォーメーションを実現する
- 当社が目指す「情報・通信サービス業」の企業群は、添付資料3に記載の15社を想定しており、PERおよびPBRの平均値はそれぞれ「24倍、1.5倍」である

流通株式時価総額の基準充足に向けた目標設定

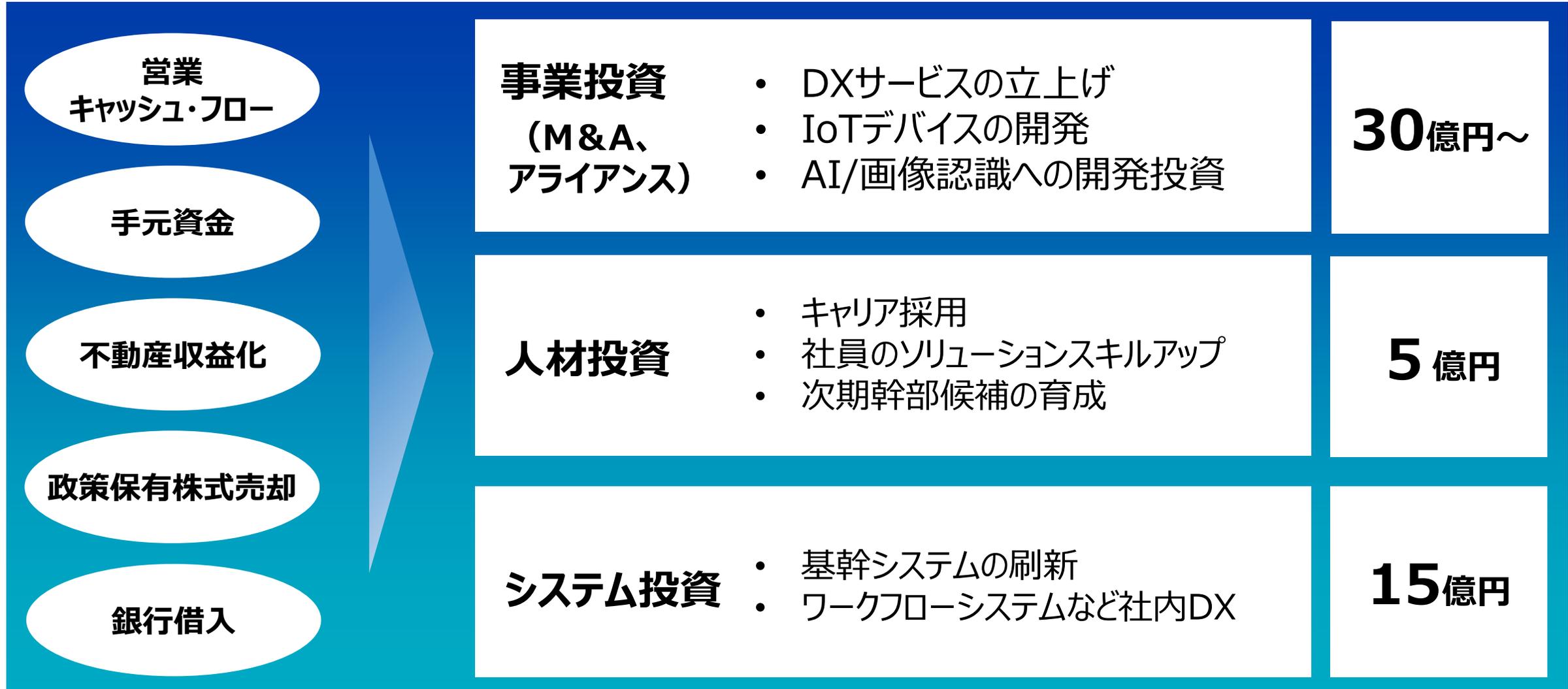
| 2021/3期 (実績) | | 2024/3期 中期経営計画最終年度 | |
|-----------------|-------|-----------------------|--------|
| 売上高 (億円) | 366 | | 355 |
| 営業利益 (億円) | 23 | | 18 |
| 当期純利益 (億円) | -2 | | 12 |
| 株価 (円) | 1,603 | | 4,000 |
| EPS (円) | - | | 200.00 |
| PER (倍) | - | | 20.00 |
| BPS (円) | 3,910 | | 3,846 |
| PBR (倍) | 0.41 | | 1.04 |
| ROE | - | | 5.2% |
| 資本コスト | 4.1% | | 4.1% |
| WACC | 3.8% | | 3.8% |
| 時価総額 (億円) ※ | 91 | | 232 |
| 流通比率 ※ | 72% | | 93% |
| 流通株式時価総額 (億円) ※ | 65 | | 215 |

※株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出

3-1-3. 現状の課題および取組み内容

時価総額増加に向けた取組み

③ 投資戦略



④ コーポレートガバナンスの充実

IR活動の強化

経営計画など企業価値向上に向けた取組みについて、適時適切に情報を開示し、株主や投資家との積極的な対話を行う

(1) IR室を新設し、投資家・株主に向けた情報発信の強化

- 2021年9月にIR室を新設し、積極的な情報開示・株主との対話強化に向けた活動を推進
- 当社ホームページ内のIRサイトを活用し、新商品・新事業化・開示文書など企業価値向上につながる情報の提供を強化

(2) 株主や投資家とのコミュニケーション強化

- 株主や投資家とのコミュニケーションを強化し、認知度を向上させるためにも、情報交換の場を増やす
- 四半期ごとにIR決算説明会の開催（年1回から年4回に変更）
 - 機関投資家向け/個人投資家向けIRミーティングの実施（オンライン/リアル）
 - IR展示会・セミナーへの参加の検討

株主還元策の強化

- 連結配当性向30%を目安に、安定的かつ継続的な配当の実施を目指す
- 株主優待制度導入の検討
- 自社株買いの検討

3-1-4. 現状の課題および取組み内容

時価総額増加に向けた取組み

④ コーポレートガバナンスの充実

SDGs達成に貢献 ～持続可能な社会の実現～

つなげる技術（強み）を核としたプロダクト・ソリューションの提供を通じて、サステナブルな社会（明日の社会）の実現に貢献



持続成長する企業へ変革

企業価値向上

社会価値向上

ESG（環境・社会・企業統治）の取組み

- 社会課題を解決する事業活動
- ステークホルダーの期待に応える企業活動

環境（環境に配慮した事業活動）

社会（社会に貢献する企業活動）

企業統治（社外取締役による統治強化）

サクサグループのビジョン：「つなげる技術の、その先へ。」

目指す企業：明日へつなげる社会をつくる（お客様を明日の社会へつなげる）

3-1-4. 現状の課題および取組み内容

時価総額増加に向けた取組み

④ コーポレートガバナンスの充実【ESG（環境・社会・企業統治）の主な取組み】

環境

- ISO14001認証取得
- 環境に配慮した事業活動 Co2排出量30%削減目標
- 環境に配慮した製品開発 製品含有化学物質管理等
- 再生エネルギー導入の検討



社会

- 社会課題を解決する事業活動
- 働き方改革への取組み
- ダイバーシティ&インクルージョン
D&I推進委員会設置
- 従業員の健康マネジメント
健康経営優良法人：2022年度以降取得予定



企業統治

- コーポレートガバナンスコード/コンプライアンス遵守
- ステークホルダーに対する責任
- 連結企業統治体制の確立
2020年度グループ内部統制室設置、監査室強化
- 役員構成の多様性/妥当性確保
指名委員会設置、報酬委員会設置



3-2. 現状の課題および取組み内容

流通株式比率増加に向けた取組み

流通株式比率を「72%」から「93%」に増加させる

流通株式比率増加に向けた具体的な取組み

- 政策保有株式の縮減を中期経営計画期間内で実施
 - ・ 50銘柄 約50億円（うち6億円は2021年度上半期に実行済み）
- 純投資目的以外で、国内の普通銀行、保険会社、事業法人等が所有する当社株式を、相手先と協議しながら、売出し等の手法により段階的に流通化を図る

現状

4,500千株
72%

+

流通化

1,300千株
21%

=

5,800千株
93%に向上

流通株式時価総額 65億円 → 84億円に増加

※移行基準日時点の株価 1,499.5円にて算出

免責事項

■ 本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は資料作成時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



サクサ ホールディングス株式会社

添付資料

添付資料 1 当社および類似会社の株価とEPS、PERの推移

| 当社 | 2017/3期 | 2018/3期 | 2019/3期 | 2020/3期 | 2021/3期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 株価(円) | 2,150 | 2,115 | 1,715 | 1,511 | 1,603 |
| EPS(円) | 117 | 99 | 176 | 167 | 赤字 |
| PER(倍) | 18.4 | 21.4 | 9.8 | 9.1 | 赤字 |

| A社 | 2017/3期 | 2018/3期 | 2019/3期 | 2020/3期 | 2021/3期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 株価(円) | 1,865 | 1,895 | 1,454 | 1,450 | 1,538 |
| EPS(円) | 72 | 138 | 138 | 57 | 61 |
| PER(倍) | 25.9 | 13.7 | 10.5 | 25.3 | 25.1 |

| B社 | 2017/3期 | 2018/3期 | 2019/3期 | 2020/3期 | 2021/3期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 株価(円) | 840 | 754 | 811 | 822 | 901 |
| EPS(円) | 152 | 27 | 41 | 6 | 528 |
| PER(倍) | 5.5 | 27.7 | 19.6 | 141.5 | 1.7 |

※ 公表されている情報をもとに当社調べ

添付資料 2 当社および類似会社の株価とBPS、PBRの推移

| 当社 | 2017/3期 | 2018/3期 | 2019/3期 | 2020/3期 | 2021/3期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 株価(円) | 2,150 | 2,115 | 1,715 | 1,511 | 1,603 |
| BPS(円) | 3,609 | 3,759 | 3,844 | 3,822 | 3,910 |
| PBR(倍) | 0.6 | 0.6 | 0.5 | 0.4 | 0.4 |

| A社 | 2017/3期 | 2018/3期 | 2019/3期 | 2020/3期 | 2021/3期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 株価(円) | 1,865 | 1,895 | 1,454 | 1,450 | 1,538 |
| BPS(円) | 3,792 | 4,043 | 4,128 | 4,007 | 4,177 |
| PBR(倍) | 0.5 | 0.5 | 0.4 | 0.4 | 0.4 |

| B社 | 2017/3期 | 2018/3期 | 2019/3期 | 2020/3期 | 2021/3期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 株価(円) | 840 | 754 | 811 | 822 | 901 |
| BPS(円) | 1,943 | 1,961 | 1,987 | 1,963 | 2,516 |
| PBR(倍) | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 | 0.4 |

※ 公表されている情報をもとに当社調べ

添付資料 3 情報・通信サービス業セクター 成長事業の類似会社15社

| 社名 | 証券コード | 市場区分 |
|--------------------------|-------|--------------|
| 株式会社CAC Holdings | 4725 | 東証1部 |
| 株式会社SRAホールディングス | 3817 | 東証1部 |
| 日本システムウエア株式会社 | 9739 | 東証1部 |
| 株式会社アルファシステムズ | 4719 | 東証1部 |
| 株式会社アイネット | 9600 | 東証1部 |
| TDCソフト株式会社 | 4687 | 東証1部 |
| 株式会社IDホールディングス | 4709 | 東証1部 |
| 株式会社テクノスジャパン | 3666 | 東証1部 |
| 株式会社ブロードバンドタワー | 3776 | JASDAQスタンダード |
| NEC ネットエスアイ株式会社 | 1973 | 東証1部 |
| 株式会社ニーズウェル | 3992 | 東証1部 |
| シルバーエッグ・テクノロジー株式会社 | 3961 | マザーズ |
| テクノデータサイエンス・エンジニアリング株式会社 | 7046 | マザーズ |
| 東海ソフト株式会社 | 4430 | 東証1部 |
| 株式会社ユーザーローカル | 3984 | 東証1部 |